

## 第2回藤沢市地域福祉計画推進委員会報告

2013年(平成25年)12月25日(水)

午前9時45分から11時45分まで

藤沢市役所総合防災センター4階

災害対策本部会議室

石渡委員長ほか16名出席

(石井委員、石川委員、

松田委員、高橋委員欠席)

### 1. 開会

委嘱状交付・あいさつ 佐川福祉部長、石渡委員長

自己紹介 新委員

以下、石渡委員長により議事進行

### 2. 次期地域福祉計画の策定について

#### 1) アンケートの実施結果速報について

資料(アンケート実施経過まとめ、平成25年度藤沢市地域福祉に関するアンケート調査単純集計表、平成25年度藤沢市社会福祉大会参加者アンケート調査単純集計表、地域福祉に関するアンケート調査(参考)、参加者アンケート調査(参考))を基に市側が説明を行った後、議論を行った。

委員長：今事務局の方からは回収状況についての説明がありました。具体的な中身についての説明はこの後いただけるということでしょうか。

市側：必要であればご説明させていただきます。

委員長：必要であれば、委員の皆さんがご覧になった所との関連でということですね。いろいろ議論のありました高校生などはそれなりに回答してくださっているかなという感じですし、回答者の属性等は割と予想通りだったような気がします。中身についてはまだ単純集計だけです。読み取れないことも多いかなという気もしますが、ご覧になった範囲でご意見やご質問がございましたら遠慮なく出していただくとありがたいです。

委員：分析は、これだけで終わっちゃうんですか。というのは、地区別に分析ができていない。〇〇地区はどの位の比率なのか、実際その地区で活動している人にとってはそれが一番大事なんです。市全体はこれでわかるかもしれないけれども、地区の方がわからない。例えば、「ボランティアセンターを知っている人がいるか(問15)」というのは、ほとんどの方が「知らない」

ですね。けれども地区別に差があるかを見ないとわからない。この辺りをも  
う少し進めて、地区別の詳しい内容のものがほしい。

委員：今のご意見、私も賛成です。やっぱり地域の計画は地区の状況がわから  
ないとほとんど打つ手はない。大雑把に藤沢市がこういう方向に行っている、  
こういう状態にあるというのは大体わかるのですが、じゃあ市全体とその地  
区にどれだけ差があるのか、そこが知りたい。例えば「自治会町内会に加入  
していない理由（問10-1）」で「加入の仕方がわからない」というのは  
とんでもない話なんです。各自治会長がいらっしやって、その自治会が新し  
い方にどういう加入の促進をしているのかというのも大事なことです。  
だから地区別に集計をしていただけると非常にありがたい。

市側：今回のものは速報で、全く単純集計になっています。おっしゃっているの  
は、クロス集計になると思うのですが、そちらも今後分析を進めます。クロ  
ス集計について、今、地区別というご意見もございましたが、この質問とこ  
の質問のクロス集計がみたいなど、そういったご意見も本日いただければそ  
ちらも集計をして、特徴的なものがあればお示しします。

委員長：地区別とか年代別とかはクロス集計としてこれから進めていただけるわ  
けですよ。皆さん、特にこういうクロス集計をとか、この部分もうちょっ  
とつつこんだ分析ができないのかとか、ご意見いただければと思います。

委員：以前確認があったと思うんですが、例えば地区ですとか4,000人に対  
する割合が入っています。これは人口比によるものなのか。一番多いのは鵜  
沼地区ですよ。これは、地区ごとに総人口比何%というのをかけて割り振  
っているのか。年齢もそうですが、根拠はどこから出しているのか。

市側：基準日の住民基本台帳から全く無作為に抽出していますので、人口比と比  
べると正確にその割合にはなってはいないんですけれども、相当の割合で近  
い値が出ているという状況です。

委員長：そうすると人口比でわけているということではないけれども、無作為抽  
出なので、そんなに地区別、年代別に偏っていることはなく、大体それぞ  
れの割合に応じた配布ができているだろうということですね。

委員：最近の経済情勢からみて、「無職（問3）」という方の中で、定年退職され  
た方の無職と、働きたいけど働けないでいる無職という方達の意識調査を進  
める必要があるのではないかと。社会福祉費という観点で見た時、もちろんお  
年寄りも大切なんですけれども、今後問題なのは、元気なお年寄りより元氣  
でない若い人だと思います。それがうまくクロス集計で出てくるんじゃない  
かなと思いますので、ご検討いただければと思います。

市側：厳密には、働きたいけど無職なのかという所は聞いていないので分析でき  
ないかと思うのですが、年代でチェックをしていきたいと思っています。前回か

らの比較では、無職の方の割合はあがっている状況です。高齢化が進んでいるというのもあるのかなと思ってはいるのですが、実際年代別に集計をさせていただいて、何か見当たるものがあればいいかなと思います。

委員長：経済状況も厳しくなっているので、20代や30代で無職という人が増えているか、という前回との比較も是非お願いします。

委員：本当は事務局で傾向や特徴を見ていただいた方がいいのかもしれませんが、全体的な感想になります。まず、この結果でみると「居住形態（問8）」は「持ち家の一戸建」というのが多いということ、「居住地区に住み続けたいか（問9）」というのも「ずっと住み続けたい」が5割ほどという割合、また「居住年数（問7）」で4割位が「20年以上」ということなので、長い年数持ち家の一戸建てに住んでいてずっと住み続けたいという方が回答としては多かったのかなという印象があります。それと、「自治会町内会の加入（問10）」が84%と非常に高い割合でこれも結果としては驚きました。ただ、この中でどんな課題が見えてくるんだろうと考えてみたのですが、「ご近所の方とのつきあい方（問11）」が「会えばあいさつをかわす程度」や「たまに立ち話をする程度」が多く、「ご近所の方のお手伝いをした経験（問12）」というのも「ほとんどない」、「全くない」というのが合わせて7割位です。そして「参加している地域の活動（問13-2）」が「自治会町内会での活動」が多いということで、大体居住地区の中に限られた取り組みで、隣近所とは友好的な関係の中で、家族関係も良いのかなという印象を受けました。ただ、少子高齢化により家族規模が小さくなって、昔からの家族内での介護や子育てというのが低下しているというのがよく言われる中で、家族でなかなか支えあえない、親族でも支えきれない、じゃあ地域の中でそういう支えが十分できるのか、テーマ・内容によっては地域でも支えきれないものをもっと広域にのばしていくという所がよくよく言われているんですけども、なかなかこの調査の結果の中では、自治会町内会という地区の範囲の中での取り組みや関係性が見えにくいなという感想を持っています。調査の最後に自由記入欄があるんですけども、記入された方で何か問題意識というのがあったかどうか、結果的には整理されると思うんですけども、一部でも結構ですので紹介していただければと思います。

委員長：自治会町内会の加入率が高いのは藤沢の特徴だと思います。その辺りをどう読むかというのは、ヒアリングの中身とも関わってくるかと。

市側：自由回答の件ですが、ただいま文字入力をさせていただいています。600件位の記入があり、かなり膨大な量になっておりますので、入力後ご提供したいと思います。

市側：先ほどご意見をいただいた所は、数字としてかなり現れている部分かなと

考えております。自治会加入率についてはなかなか高いのですが、やはりご近所づきあいという部分で段々あいさつ程度のつきあいの方が増えてきている、つきあい方の濃度が薄まっているのではと感じております。じゃあ自治会町内会という枠を超えて地域に何ができるか、これがおそらく次の計画をつくるにあたり施策としてどうしていくのかという所につながっていくと思うので、そちらを時間をかけて丁寧に見ていくのかなと思っています。ヒアリングとの関わりについては、詳しくは次の議題でお示しをしたいのですが、やはり地域で活動されている団体さんを中心に、そういった状況の中で、どんなニーズがあるのかというのを聞いて、それをうまく結びつけることができないかと思っています。

委員長：自由回答については600件位ということで、内容別に特徴を整理していただけるわけですね。

委員：「参加している地域の活動（問13-2）」を見ますと「学校やPTA・子ども会等の活動」が131、「公民館などのサークル活動」、「スポーツ・レクリエーション団体活動」というのがありますが、今本当にPTA・子ども会は参加する人が大分少なくなっている中、ご自分のサークルとか個人的なものに非常に興味がある、そういう活動の方が若干多くなっている。あと、「自治会町内会での活動」は、輪番で来ますから必ずやらなければならない所はやっているんだろうなと感じます。ですから、多分このPTA、特に市P連が少なくなっている状況もありますし、子ども会などは活動自体がなくなってきたのかなと思います。「地域活動に参加していない理由（問13-5）」では「参加の機会がないから」というよりも「時間がないから」、「自分の生活で精一杯だから」、「仕事が忙しいから」、この3つの数字が非常に物語っていると思いました。やはり時間がない、若い方は特に自分の生活で精一杯で忙しい、お仕事されている、というのが、地域活動の参加状況に結びついているのではないかという気がしました。

自治会町内会の加入率は、地域ごとに非常に差があると聞いています。片瀬地区は約98%、北部の方は60~70%だそうです。地域福祉に非常に関係してくると思いますので、どういう原因がその差を生んでいるのか、ちょっと調べていただければと思います。

委員：よく聞くんですけど、マンションなどがなかなか加入が難しいとか、居住の差、持ち家なのか賃貸なのかとか、数がそんなになんていっていただいても、多分この辺のクロス集計をすると出てくるのかなという気がします。

委員長：一戸建てかマンションかということでも違ってくるということですので、クロスクロスみたいで大変かと思いますがお願いをいたします。また、PTAの活動などが減ってきているという話がありました。子どもの数が少な

くなってきているというのも関わるかと思うんですが、昔は地域活動の拠点は小学校区だったと地域福祉関係の方はよく言ったりするんですけども、藤沢市は小学校が閉校になった所はないんですよね。拠点がなくなって地域活動がますます停滞しちゃうという話ですけども、では学校ではない新しい拠点は何になるのかということも含めて結果から読み取れるのかどうか、難しいと思うのですが検討していただけたらと思います。

委員：自治会町内会の加入の状況ですが、「加入していない理由（問10-1）」で「加入の必要性を感じない」という人が40.3%もいる。これは、例えばごみの収集なんか今戸別になってますよね。昔は一箇所に集めていて、当番があって結局順番がみんなに回ってきたわけです。それもなくなって、玄関先に出しておけば持って行くから別に町内会入らなくていいんだ、という風になっちゃっている。そういう状況を市がつくりだしちゃっているんです。昔はそこで顔を合わせて「お宅のお婆ちゃんどうしてる？」「どこどこに入っちゃっているのよ」とか「お宅のお子さんは？」とか世間話があった、それが場すらなくなっちゃっているんです。行政サービスが良すぎて、そういう場を奪ってしまっているという残念な面もある。確かに便利ですよ、それがちょっと逆に出ているというのもあります。

委員：「地区の支え合いとして必要な支援（問19）」で、「日頃の見守り」とかちょっとした助け合いの必要性を感じていらっしゃる方が多いと思うんですけども、それと同じ位のパーセンテージで、必要な支援を「わからない」というので、支援を求めているのだけど、どこにそれを働きかけて求めていったらいいのかということがよくわかってないんじゃないかと。「施設の知名度（問15）」では地区ボランティアセンター等はほとんど知られていない。ということは利用したこともないわけで、「地域活動を行う場所（問13-3）」で利用が多いのが「市民センター・公民館」、「市民の家・自治会館・地区集会所」なんですね。

「ボランティア活動への参加意向（問14）」で、ボランティアをする意思のある方も非常に多くて、「ボランティア活動に参加する際の動機（問14-1）」で、「地域や社会をよくしたい」とか「困っている人を助けてあげたい」という人が40%ですか、それで、地域でもちょっとした「話し相手」とか地区の「見守り、安否確認の体制」とかそういう要望も非常に多い、支えが必要だという方とボランティアをしてもいいという方を結びつける場所としてボランティアセンターというのが3つくらいありますけど、ほとんど知名度がない。一番利用しやすく知名度が高いのが「市民センター・公民館」や「市民の家・地区集会所」なので、これからは公民館活動とか公民館のあり方の中にそういうものをもう少しつなぐ場所という要素を含めた方

がいいのではないかと思います。ボランティアを必要としている人と力を出してもいい人をつなぐ場所を公民館活動の中でもう少しはっきりわかりやすいように、、ボランティアセンターがいくつかあって、NPOや個人の有償ボランティアもあるんですけども、公の中でそういう活動をもう少し活発にしていっての方がよい。助けてほしいと思っている人も民生委員とか地域の見守りの中でお互いに声をかけあっている段階ですので、見落としがあつて意外とそこで孤独死だとか一人暮らしの色々な事故があつたりするので、その辺をつなぐような機能があつたらいいんじゃないかなと思いました。

委員長：ボランティアセンターがこんなに知られていないというのは、ちょっと問題だと思うので、少しセンターの在り方は検討していただく方がいいのかなと思うんですけども、やっぱり利用されているのが市民センター・公民館とか地区の集会所とか、本当に地域に根ざしているんだなというのを再認識しました。むしろ他の場所は、小学校は2割位ですけど、ほとんど利用されていない。そうであれば地域を拠点にした活動みたいなものに再編成するような地域活動の在り方を考えていかなければいけないのかなと感じたりしました。他にお気づきのことはございますか。(なし)

それではアンケート結果そのものからはこの辺りにしておいて、2番目が団体ヒアリング調査についてということになりますので、またご説明をいただいた上でお気づきのことがあつたらご発言いただければということによろしいでしょうか。

## 2) 団体ヒアリング調査について

資料（ヒアリング調査団体（案））を基に市側が説明を行った後、議論を行った。

委員長：限られた活動しかしていないので、こんなに色々な団体があるんだというのを再認識いたしました。それぞれの委員の立場で色々ご意見おありかと思いますが、お気づきのことありましたらどうぞお願いいたします。

委員：民生委員児童委員協議会という全国的な組織の中で動いているんですけども、特に最近地域包括支援センターとのつながりが非常に多いと思われるので、そういう団体をどこかにいれてもいいと思います。

委員：地域包括支援センターを中心に「地域ケア会議」というものが組織されており、そこでは地域の多様な団体等が入って色々な活動を、連絡会を含めてやっています。地域包括支援センターごとの「小地域ケア会議」と、それが東西南北の地域で集まる「ブロック会議」をつくっておりますので、そういう所を是非ヒアリングの対象としてはどうか。

委員：この他に、商店街の連合会、いろんな会長さんが今一生懸命やられている。

御所見も地域が過疎地になっちゃって商店街がほとんど機能していないくらいで、高齢者も含めてお買い物等々困っているんです。ですから、商店街の代表者にそういうものを聞いてもらったら、高齢福祉のいいポイントになるのかなと思いました。あと、お医者さんも地域に密着して医療をどうしていくのかを結構真剣に考えてくださっている。ですから、地域医療の観点からお医者さんに少しどう考えているのかを聞くのも大事だと思う。

委員長：今ご意見をいただいた、地域包括支援センター、それと商店街も地域の大事なところですし、それから地域医療に関わっていらっしゃる方、具体的にどういう選択方法になるかはありますが、医療もすごく大事ですよ。脱線ですが、ある雑誌で、藤沢市は医療が充実していて住みやすい街となっていました。その評価が正しいかどうかは抜きにしまして、藤沢市の地域医療は場面によっては非常に評価されているのかなと感じました。3つそれぞれとても大事な地域福祉の活動分野ですので、ご検討いただければ。

委員：ヒアリングをする時に、団体と全体的に網羅している協議会と、例えば団体であったらかなり個別の話ができるんですけども、協議会などになると聞いたその代表の方みたいな、、こら辺の聞き方が難しいのかなというところがあって、基本的には地域福祉に関してなので、網羅的なところと個別にかなり地域を意識してやっている団体というような感じに分けていくのがいいのかなと思ったりします。障がい福祉では、藤沢市福祉団体連絡会の中に藤沢ひまわり会も入っているので、網羅的であれば連絡会、ただ、当事者の団体と家族の団体という立場の違いもあったりするんですね。一方、事業者では藤沢市障害福祉法人協議会、8法人が協議会の中に入っているんですけども、協議会としてそういう話を聞かれた時に、誰が語るかがなかなか難しいかな、個別にあたるほうがより地域福祉というところは答えやすいかもしれない。なので、団体に質問することと協議会に質問することって難しいところがあって、どういう聞き方をするか・誰が答えるか、協議会であれば協議会にふられて、中できちんと議論があった中で回答が出てくるのならいいんですけども、語る人の思いとかになってくるとまた違うかなと、その辺の整理をした方がいいと思います。

委員：私も協議会の会長ですが、やはり藤沢市は本当に広い地域になりますので、協議会でまとめるというのは非常に難しい。子ども会はそれぞれの地域ごとに単子というのがあるんですが、やっぱりそういう人の意見を聞くのが一番、生の声・地域の声になると思いますので、協議会よりはもっと下の団体に集まってもらうのが子ども会としては一番いいのかなと思いました。

委員：先ほど地域包括支援センターというご意見もありましたが、藤沢市はケアマネジャーの連絡会が他の地域に比べるとすごく進んでいる地域だと思います。

すので、具体的に高齢世帯に入っていくという部分でケアマネジャーの連絡会というのでもいいのかな、と。地域包括支援センターとどちらかになるかと思いますが検討された方がよいと思います。あと、全体をみたところで分野としてどうかと思うのが、教育分野とか学校分野。子育てとか子育て支援というのはあるんですけども学歴以降という引きこもりぐらいしかみあたらなかったのが教育分野からも入ったほうがいいのかなというのと、保護司会、警察ですね。民生委員さんと並んで地域で活動する保護司会では、非行防止の活動なども行われているということ、あと、振り込め詐欺の予防といった高齢者支援というところも一定のお考えをお持ちではないかなということで。それと合わせて、郵便局とか信用金庫とか、割とお金に絡むトラブルを防止する上で、高齢者支援で一番身近な相談相手になる場合もあるし、また窓口とかに行くと結構コミュニティの情報があるんですね。具体的にどこというのは地域の人間ではないのでわかりませんが、そういった分野もいれていってはどうか。それと、先ほど商店街という話もありましたけれども企業分野というのも、社会貢献や障がい者雇用が進んでいるところとか、あと、地域の祭りとかも地域の企業が参加すると盛り上がるというのもあるかと思うので、検討してみてもいいかなと思います。

また、個別のテーマで考えたときに、孤独死や自殺といったところをテーマに何かそれに関わる団体・取り組みのヒアリングがあればと思います。

委員長：今、全体を見渡したところで、欠けているのでは、見落としているのではないかという分野について丁寧にご指摘をいただきましたので、ご検討をいただきたいのと、その前に協議会という取りまとめることへの聞き方についてのご意見、そうではなくて実際にやっている方たちの声をというお話もありました。この辺りも事務局の方でご検討いただいて。具体的にヒアリングはいつ頃ですか。

市側：予定としては1月から2月の頭ぐらいということで考えています。数としては予定では10団体程ということで考えておりますので、絞らなければいけないというのもあります。それから、補足ですが、まず協議会と個別という点、事務局でも改めて検討させていただければと思うんですけども、「障がい福祉」のところはまさにそういう意図を持ってご提示させていただいています。事業者さんの協議会もございますし、個別の事業者さんもある。当事者の方も連絡会もあればその中に所属している特定の、少し近い方の集まりもあるというようなこと、それから地域で差がある、語る人によって変わってくる、そうなるとうちで選ぶんだという課題もございます。その辺りもう少しご意見いただけたらと思います。

教育についても、事務局としても非常に大事な分野だと思っているのです



が、なかなかどういった団体にアプローチしたらいいのかということで、子ども会やおやじの会をあげさせていただいています。あとはPTAさんとかになるのかなど。学校ですと公的な機関に偏ってしまう部分もあるので、このヒアリングで意見を聞いて反映させるというのもどうかということで、そこが悩みどころであります。

委員長：次回は1月の中旬位を考えていらっしゃるのですよね。その後にヒアリング開始ということであれば、次回確定案を出していただいて皆さんのご意見を聞くのは可能でしょうか…難しいですかね。今事務局から個別と協議会のような立場との意見の聞き方の難しさというところで皆さんからもう少しご意見を伺いたいということがありました。

委員：13地域に各々地区連合会がありますが、その地区連合会のあり方そのものが各地域とも自主独立という感じで、どちらかというと親睦団体というような捉え方をしているところもある。連合会が親睦団体で本当にいいのだろうか、郷土づくり推進会議といった、地域住民の意見や要望を取りまとめるための諸会議との関係の中で意識を持っておられる立場の人ではなくて、あくまで親睦団体の長であるという立場の人ですと、当然意見が個人の意見であり組織全体の意見というのは非常に反映しづらい。また、常に会員に対してそういう問いかけをして、それでどう思うかということをやっている地域はそれなりの答えが返ってくると思うのですが、自治会連合会に関しては、個人的な意見ですが、ちょっとそういう質問に答えられるような形になっているのか、疑問をもっております。

委員：この後事務局からご説明があるのかもしれませんが、そもそもこの団体ヒアリングをどのようにやるかということをもっと前提にお話いただければと思います。というのは、今日初めて調査団体案を出されていて、今後のスケジュールの中で10団体程というお話ですけれども、誰が聞くのかとか、事前に団体にこういう内容を聞きますよということをお伝えした上でヒアリングを行うのかとか、やり方があるかと思えます。一つ提案なのが、時間的な都合がつくのであれば、ありきたりの話だけ聞いても課題が見えてこないかと思うので、そのテーマに沿った方が聞くなりサポートに入るなり、しっかり相手方から話をききとるだけの方が中に入って行った方がより内容が濃いものになるのでは、と思えます。

委員長：他の事例では、委員の方が入るのもあるかと思えます。

委員：そもそもこの「地域福祉に関するアンケート調査」をやって、それで補いきれないからヒアリング調査をということでした。ヒアリングを何のために、どういう目的でやるのかというのがまずあって、どのようにするか、どんなことを聞くかという話になる。その辺がぼやっとしている。行くときには団

体にこういうことでこういう内容を聞く、というのが多分あって、アンケートだけでは見えないところ、先ほどから出ているところをヒアリングでもう少し具体的に中身を深めていくのが狙いなのかなとは思いますが、その辺をきちっと整理しないと、先に団体ありきとなっている気がする。

委員：アンケートをどのようにまとめて、そのデータを共有するかというのが非常に大事なので、その補足やいかに精度をあげるか、結果をどうやって活かすかという狙いでヒアリングをやるんだという考えがおそらくあると思うんです。間接的な目標設定というのは、アンケートがものさしになる。ものさしを決めて、目標値をどのように設定するかが大事だし、その目標設定によってヒアリングをどのようにやるか、このアンケートに答えた人にどういふふうに情報を与えるかということまで考えないとこのデータを全く活かしきれないと思う。ですから、目的をはっきりさせて、その目的を達成するためにどのようにヒアリングをするかというのは私も同感です。

委員長：その辺は何となく委員会内で合意ができていく感じで進めてしまいましたが。

委員：今の話ですが、日程的にどうなるのでしょうか。アンケートもいろんな意見が出ておりますので、そこから詰めなきゃいけない。詰めた後に課題がでてくると思うんですよね。その課題に沿ってヒアリングとなると、すぐにはできないのではないのでしょうか。ヒアリングをしたら相手方にお知らせしなきゃいけないし、相手方も時間的な余裕がないとすぐには対応できないですよね。それは団体にもよりますけど、うちなんかもすぐ集まれというのは無理なことで、そういうところを考えると3月までにできるかどうかというのが非常に疑問に思えたりするのですけれども。

市側：目的については、今回まず単純集計のアンケート結果を速報させていただいていますが、1回目にもありましたとおりアンケートとヒアリングの使い分けという点では、市民アンケートは全体的なトレンドをとるものという整理で、ヒアリングについてはそれと結びつけるというのもあるんですが、個別のニーズや生の声を聞く、そこから具体的な施策に落とし込んでいけたらという目的で2つ組んでおります。今回の速報を受けてどう考えるかというところですが、先ほどご意見のありました自治会町内会という枠組み以外に何か地域福祉に対してできることはないかということをそれぞれの団体に聞き、行政として後押しができるものがあればそれを進めていくという形になるのかなと考えております。

ヒアリングの項目ですとか具体的なやり方ですが、事務局の心づもりでは本日大体こういった団体に出るのが出て、そこにご都合を早急にお伺いして、日程がとれたところからヒアリング調査をさせていただくという流れで

考えておりました。事前にどういったことを聞くかというのは必要ですので、そちらについては予めヒアリングのシートをお配りしようと思っております。聞く内容としましては、これもご意見いただければと思うんですけども、大体その団体の活動の内容や課題、課題の中では地域福祉についての課題を挙げていただく。その意味では今回単純集計の結果も出ておりますので、そちらもご参照いただきながら、と思っております。それと、地域福祉は色々な団体や市民と連携して進めていかなきゃいけないという部分もありますので、そちらの連携ですとかその可能性については必ずお伺いしたいと思っております。それから、今後の目指す方向性もお伺いできればと思っております。それから、今後の目指す方向性もお伺いできればと思っております。本当に概略で申し訳ないのですがそんなところです。

あと、スケジュールですけれども、かなりタイトであるということは認識しております。ただ、目論見としては団体が今日決まって1月から2月の定例会なりでアポイントがとれたらと思っていたところです。

委員：意見になりますけど、ちょっと手順としておかしいのではないかと思います。委員会の中で色々提案しながらやっていくわけですから、本来であれば先ほど委員が言われたように目的から始まって、いつ頃何をどこに聞くのかという企画書をまず全体の中で議論をしていただいた上でやっていく。ただ、事務局の立場もすぐわかります。結果を年度内におさめたいということであれば、その制限の中でやり方を検討すればよいと思うんですが、最初にやることありきで団体だけ選ばばいいというと、委員会の中でやる意味が薄れていくのではないかと思いますので、できれば企画書からご意見を得たところで実施をする方向で考えられないかなと。是非お願いしたいと思います。

市側：色々ご意見ありがとうございます。事務局としては、第1回で市民アンケート調査4,000人の部分と10団体程度のヒアリングについて、最初にご説明していただきましたので、ご指摘の企画書など、しっかりとした資料として全体を含めてご提示ができなかったことは大変申し訳なく思っておりますが、その流れの中でこのように団体をご提案させていただいたという経過があるということをご説明させていただきます。それで、非常に日程がタイトとなっております。この案を出すにあたっては、先ほどご意見いただいた全体の協議会にアクションをおこすのか個別のところに行くのかというのは当然事務局も議論しました。その上でその辺りをもう少し委員の皆さんのご意見をいただいて、それに基づいてまた事務局として整理が必要かなと思っております。申し訳ございませんがよろしくお願いたします。

委員：8月に、今ご説明があったようにアンケートの時期とかヒアリングの時期とかが既に入ったスケジュール表をいただいておりますので、企画書とは言わないけれども、事務局の考えは委員さん共通で伝わっていると思われる

んじゃないかなと私は判断しています。

話が全然変わるんですが、商店街という話が出ましたけれども、商工会議所さんですかね、詳しくは担当課に確認してほしいのですが子育て支援の方もやっていただいていますし、空き店舗の利用とかかなり地域に密着した福祉をされていると感じていますので、是非加えていただけたらと思います。

委員：事務局の説明で、事前に調査する内容を相手方に送る、ということですので、目的をよく説明してその内容を送ることによってどこに、誰にヒアリングすればよいかというのは、相手方に任せればいいのかと思う。それと、先ほど医療というのがあったのですが、医療は医師会だけでなく藤沢市歯科医師会も障がい者の方や高齢者、特に寝たきりの高齢者の方の歯科診療に積極的に取り組んでいる団体ですので検討していただければと思います。

委員：うちの協議会も、できればお任せをいただく。抽出は協議会で検討した上で、その意見をもって個別に地域を決める。事前に説明も必要ですし、それは会長も知ってなくちゃいけないと思います。ですから協議会にお任せいただければ、うちの方はそれなりのところを対応したいと考えます。

委員長：それでは協議会などと実際に活動している個別との辺りについては、目的を明確にしてそれぞれご推薦をいただくとか、代表の方が全体を見渡した上でお考えいただくということもあると思いますが、その辺が明確になるような書類等を団体とやりとりすることで事務局に工夫していただくということでもよろしいでしょうか。それから団体については、沢山でましたけれども、やれるのも限界があると思いますので、藤沢全体を見渡した時にどこに、という判断も事務局にお任せしてよろしいでしょうか。

委員：今ここに出ているだけでも8分野あるので、10団体であれば端的に1分野1団体ということではいいのでは。今お聞きして色んな分野が必要だと思うので、それを重視して1分野1団体として、まあそんなに沢山聞けないので、あくまでも特定の部分だからという落とし所で構わないと思います。

委員：郷土づくり推進会議は13地区にあって、それぞれが地域福祉に関することを含めそれなりに色んなことをやっていますし、非常に濃い協議をやっています。非常に地域性があるので、その中から特定の1つを選んでも、それで全体を把握したことにはならないと感じます。

委員長：ヒアリングで目指すのはむしろ高齢分野とか障がい分野というところで、それを統括しているのが地区ごとの郷土づくり推進会議ですよ。ですから郷土づくり推進会議というのは意図していないわけですよ。

市側：郷土づくり推進会議については、「地域団体」であげさせていただいておりましたが、聞き方が難しいかなと思っています。やはり地域ごとの特色があるというのが大きな課題です。どこか絞ってやるのか、それとも絞りきれない

から全部やるのか、また、ヒアリング以外の方法、シートだけお配りして集めるというのはあるのですけれども、どこかに絞って、それが市の計画に反映されるというのはなかなか難しい、地域団体の意見をどうやって吸い上げるかというのは難しいと思っておりますので、皆さんのお知恵もあれば。

委員：地区社会福祉協議会が仕切っているところもあるし、自治会連合会が仕切っているところもある。この2つは、どちらかというと地区社会福祉協議会の方が大体地域の各団体が入って組織されていて、常任理事会もあると思う。自治会連合会は、テーマをみてもほとんど議論をするようなことはないんです。自治会長は地区の自治会運営をほとんど主としていて、連合会で地区の問題をどうするかというのはほとんどない。郷土づくり推進会議もこの4月1日から始まる郷土づくりは今までと全然違っちゃいますから。この13地区のまちをどうするか、代表的なテーマはこうですと、例えば御所見地区では地区のテーマは「緑と花いっぱい運動」一つなんです。あとは市民センター中心、行政中心と、それぞれテーマが分かれちゃっている。ですから、こういう地域福祉関係のテーマをとりあげるとするのは各郷土づくり推進会議もほとんどない、、それは若干はあると思うんだけど、見つけにくいと思う。だから代表者に聞いても、「よくわからない」という人もいると思う。

委員：地域団体を見ると地区社会福祉協議会、自治会連合会、郷土づくり推進会議ということで各々13地域にあるので、それだけでも39組織体になる。尚且つどこを、となると偏った意見になる可能性が非常にあるということ承知いただいた上で事務局にお任せをして、各団体の中から任意にスケジュール的な観点も考えてやるしかない。あくまでも地域性がものすごくあるというのを承知しておいてもらう必要があると思います。郷土づくり推進会議も地域によってそれぞれテーマが違って動いていますので、一概に地域福祉をとりあげていない訳でもありませんが、結果的に当り外れもある、地域の特殊性のヒアリングになるという想定で進めてはいかかかなと思います。

委員：片瀬地区では、社協も当然入っていますけど、地区ボランティアセンターの運営そのものは郷土づくり推進会議の中の一つなんです。更に人材バンクといって藤沢市で初めて、先ほどのつなぎあわせるというのを公民館の中に事務所があってやっています。ということで福祉に対して非常に力をいれています。こういう所があるということ、市でもっと増やしていかなきゃいけない場があるということをご承知いただくのも必要だと思う。

委員：福祉団体連絡会は防災の時の要援護者をどうするかということも考えております。片瀬地区というのは初めて防災訓練の時に要援護者として障がい者を仲間としていれてくださった。それも最初の計画段階からです。それで障がいを持った方たちが本当に避難訓練、避難準備をしたらどうだったという

ことをお互いにフィードバックして次につなげていくということで、今年も2回目ができる、今回それが広がって六会地区でもやらせていただいた。そういった橋渡しには、強い協力者として椎野委員にも何回も会議に参加していただいています。私達の団体は色々な障がいがあり、個別でやったら会議が成り立たないくらいですが、究極のところは障がい者の安心安全、そこを共通項として考えていこうということで話をしています。そういうところでは自治会長さんも必要ですし、医療ケアも必要ですからお医者さんも必要、福祉避難所でしたら福祉施設も必要です。そういうトータルなところで考えていただけるといふことで、この会議を活かしていきたいと思ひます。

委員長：ありがとうございます。ヒアリングに向けてこういう視点を、というのいただきましたし、団体との関係性についてもご意見をいただきましたので、限られた時間の中で13地区全体を見渡している事務局にどこをという選択をお任せするにして、あとまだ発言しそびれている委員の方でこのことをというのがございましたらお願いします。(なし)

そうしましたら色々大事なお指摘をいただきました。今のご意見を踏まえ、どこをというのは、やり方を含めて事務局にお願いをしたいと思ひます。

### 3) その他次期計画策定に関する事項について

資料(チラシ「落語で楽しく成年後見制度」)を基に、この講座の一部で計画の策定状況の報告を行うこと、当日簡易アンケートをとること、簡易アンケートの内容は案を送付し意見聴取をすることを市側が説明した。また次回日程を決定した。ヒアリングについての議論を受けて市側がまとめを述べた後、議論を行った。

委員長：ヒアリングについては、今事務局からの説明があった方向性 (団体名とヒアリング項目については事前にお示しする。ヒアリング項目としては現在の取り組み、課題、連携、今後の方向性の4点を中心に案を作成し送付・確認をさせていただいた上で実施をさせていただきたい)、次回については1月22日の午前中ということをお願いいたします。あと、何かございましたら、どうぞ。

委員：高齢者関係の喫緊の課題として、この地域福祉計画の計画期間と同じように介護保険制度も平成27年に変わります。その改定の指針が年内に出ました。その大きなところが軽度者に対する対応で、今まで要支援1・要支援2は介護保険で給付していたんですが、それが今度地域支援事業になるということです。地域支援事業は市の事業として市が責任を持ってやらなければならないので、どうやってやるの?という感じで私達も捉えていたのですけれども、介護保険ではないので、NPOやボランティア団体といった多様な団

体がその軽度者の対応をするようにということなんです。ただ、今日のアンケート調査を見て、あながち不安を抱くことばかりではないな、と思いました。まず自治会町内会の加入率が高いということは地域に決して無関心ではないんだ、と感じました。そして、地域のボランティア活動への参加意向は半数が参加してみたいという感じです。ボランティア活動に参加する際の動機というのが「地域や社会をよくしたい」、「困っている人を助けてあげたい」。その内容としては、「日頃の見守り、安否確認の体制」、「日常生活上のちょっとした助け合い」ということでまさに軽度者に対する支援というのが皆さん関心がありますし、必要だと思う、やりたいと思うという結果が出ているんだと思うんです。そこで先ほどもご意見がありました、やりたい人と求める人のコーディネートをどうするのかということですが、この地域福祉計画では、是非そのボランティアあるいはそういう団体を養成する、それをつなぎあわせるコーディネーターの役割をする機関をつくる、そして実践活動につなげていく、その流れをある程度計画にする。そして、活動計画（介護保険事業計画）も同じ時期だと思いますのでそれに落としていく。高齢社会の中で、この地域福祉計画と活動計画としての介護保険事業計画が一体となって取り組んでいくことが大事かなと思います。アンケートを見ていてそう感じましたので、是非この辺りをもっと見ていただけたらと思います。

委員長：要支援の方たちを地域でどう支えるのかというのが、制度が変わることで今まで以上に地域福祉の課題になってくるということを再認識しました。

他に何かございますか。(なし) それでは副委員長に最後。

副委員長：朝早くから長時間にわたるご審議ありがとうございました。アンケートの結果につきましては、折に触れご説明いただくこととなると思います。ヒアリングについても、一応事務局の方で出していただくことになりましたのでよろしく願いいたします。それではどうぞ皆さま健康で良いお年をお迎えください、ありがとうございました。

## 2. その他（議題なし）